

開放制原則に基づく総合大学・一般学部における小学校教員の養成 —鳥取大学地域学部における「Wサンドイッチ方式」の試み—

Education and Training of Elementary School Teacher in a General University/Faculty
based on the Principle of Open Entry System in Japan
: Trial of the “Double Sandwich Program” in the Faculty of Regional Sciences,
Tottori University

渡部 昭男 WATANABE Akio
(教授・発達科学講座 akiowtnb@rstu.jp)

キーワード：開放制原則 principle of open entry system, 総合大学／一般学部 general university/faculty
W サンドイッチ方式 double sandwich program/curriculum, 質の保証 quality assurance /
guarantee of quality

はじめに

鳥取大学と国際交流協定を結んでいる韓国の春川教育大学校は、小学校教員の養成を目的とした国立大学である。日韓併合期(1910～45年)であった1939年に春川師範学校として開設され、1962年に2年制の春川教育大学(1983年に4年制)に、1993年に春川教育大学校として独立の単科大学になり、2009年で創立70年を迎えた。

本報告は、2009年10月28～29日に開催された「国立春川教育大学校創立70周年国際シンポジウム Chuncheon National University of Education 70th Anniversary International Symposium」

(テーマ「21世紀のための優秀な小学校教員の養成 Preparing Competent Elementary School Teachers for the 21st Century」)に招かれて、発表したものである。同シンポジウムでは、2日間で計9件(日本2件、中国2件、アメリカ1件、ニュージーランド1件、韓国3件)の報告があり、春川教育大学校の教職員・学生を交えて、国際的な情報交流や討議が熱心になされた(写真1～3)。

本報告は、日本からのもう1報告が教員養成目的大学(京都教育大学)のものであることを考慮して、「開放制原則」「総合大学／一般学部」「Wサンドイッチ方式」「質の保証」をキーワードに、鳥取大学らしさを前面に押し出して構成した。

以下、発表スライドをベースに、加筆しながら述べる。

第1章 鳥取県の紹介

1. 隣人&友好 [スライド1]

導入部の「第1章 鳥取県の紹介」では、「友好&隣人」を意識した構成とした。漢字は表意文字なので、「鳥を取る」と書く「鳥取」のニュアンスをまず伝えたい¹⁾。そこで、鳥取県

¹⁾ 『古事記』や『日本書紀』における「鳥取造(ととりのみやつこ)」「鳥取部(ととりべ)」の逸話が由来と言う。

(写真1—創立70周年を祝うアドバルーンと看板)



(写真2—シンポジウム会場の大学校ホール)



(写真3—シンポジストを交えた討議風景)



庁のホームページ情報も借用しながら、朝鮮半島や大陸に近い県であることを視覚的に分かりやすく表示しつつ、①「鳥(渡り鳥)が沢山捕れる地域」であること、②鳥取県は韓国

江原道や中国吉林省など北東アジアの諸地域と友好交流を行っていること、③鳥取県の旗はまさに鳥をシンボルにあしらったものであること、を示した。

[↓スライド1]

第1章: 鳥取県の紹介
鳥取とは「鳥(渡り鳥)が沢山捕れる地域」
Chapter 1: Introduction of Tottori Prefecture
Special Area easy to Watch a lot of Birds from Asia

韓国江原道・中国吉林省と友好交流
Friendly Relations with Korea & China

鳥取県の旗 Flag of Tottori Pref.



2

2. 空路と海路 [スライド2]

鳥取の米子と韓国の仁川にはアジアナ航空の国際定期便が週3往復している。わずか1時間のフライトであり、東京への国内便とかわらない近さである。

また、「境港—東海—ウラジオストク」には国際定期貨客船DBSクルーズフェリーが運航している(毎週「境港—東海2往復」「東海—ウラジオストク1往復」)。鳥取と韓国とは海で結ばれた、まさに隣り合った地域である。

[↓スライド2]

鳥取県の紹介①地図
Tottori Prefecture①Map

空路 by Airplane 海路 by Ship



国際定期貨客船
DBSクルーズフェリー



3

3. 観光地 [スライド3]

鳥取県の観光地として、「鳥取砂丘」と「秀峰大山」の2箇所を挙げた。

春川は内陸の山間部にあり、砂丘の美しいフォルムと幻想的な日没シーンを映しながら、「デートスポットにピッタリです」と解説すると場内が沸いた。一方、春川にはスキー場もあることから、大山についてはゲレンデと雪景色を選んだ。

4. 人気スポット・特産物 [スライド4]

これまで交流で来日した春川の方々は、一様に温泉と海産物が好きだった。そこで、鳥取には温泉が沢山湧いており、

新鮮な海産物が美味しいことも紹介した。

[↓スライド3]

鳥取県の紹介②観光
Tottori Prefecture②Sightseeing

砂丘 Sand Dune 大山 Mount Daisen



4

[↓スライド4]

鳥取県の紹介③有名
Tottori Prefecture③Famous for

温泉 many Hot Springs 海産物 fresh Marine Products



5

5. 諸統計 [スライド5]

さて、ここからはよいよ本題への導入である。「何故、鳥取大学は目的養成ではなく一般養成なのか」を、人口最少県であることと関連付けながら説明した。

人口は60万人、65歳以上の高齢化率は25%にのぼり、年間出生数は約5千人に過ぎない。

[↓スライド5]

鳥取県の紹介④諸統計
Tottori Prefecture④Statistics

人口約60万人＝日本で最少県
Population: 600,000 the smallest pref. in Japan

高齢化率(65歳以上)＝25%
Elderly People over 65 years old: 25% (in 2007)

年間出生数＝約5千人
(特殊出生率: 1.470, 2007年度)
Total Number of Birth: only about 5,000/year
(Special Birthrate: 1.470 in 2007)

6

6. 公立学校統計 [スライド6]

公立学校に関してみると、2008年度において、小学校は

148校で児童数約33千人，中学校は60校で生徒数約17千人である。同年度の教員採用数は，小学校が10人，中学校が8人という，極めて少ない数であった。

[↓スライド6]

鳥取県の紹介⑤公立学校統計
Tottori Prefecture ⑤ Municipal School Statistics

公立小学校数・児童数
148 Elementary Schools & 32,897 Pupils in 2008

公立中学校数・生徒数
60 Lower Secondary School &
16,917 Students in 2008

小中学校教員採用数
Only 10 as new E.S. Teachers adopted in 2008
Only 8 as new L.S.S. Teachers adopted in 2008

7. 小括 [スライド7]

以上のことから，まずは以下の2点の結論が得られる。

結論Ⅰ：鳥取県に大量養成型の教員養成目的学部は不要。

結論Ⅱ：少子化時代に必要な教員は，少数かつ良質。

そして，「争点A：総合大学・一般学部は良質で幅広い教養を持った教員を養成できるか？」という論題が発生することとなる。

国際シンポジウムの全体テーマにある「優秀な小学校教員」をどう定義するかは，意見の分かれるところであろう。ここでは「幅広い教養を持った教員」を併記した。これは，「開放制」養成の拠って立つ基本理念でもある。

春川教育大学校は小学校教員の養成を目的しており，京都教育大学が報告する目的養成型の実践に親近感を抱きやすいと思われる。しかし，戦後日本の「開放制」養成が「教養人」の形成を前提としたものであることを考えると，鳥取大学の一般養成型も参考になるはずである。この辺りを，後の章では説得的に示したい。

[↓スライド7]

**結論Ⅰ：鳥取県に大量養成型の
教員養成目的学部は不要**
Conclusion I : A large teacher training purpose faculty is unnecessary in Tottori Prefecture.

**結論Ⅱ：少子化時代に必要な教員は
少数&良質**
Conclusion II : The child decrease period requests a small number of high talented teachers.

↓

**争点A：総合大学・一般学部は良質で幅広い
教養を持った教員を養成できるか？**
Issue A : Is a general university/faculty is available to train high talented and various cultured teachers?

第2章 鳥取大学の紹介

1. 県内唯一の国立大学 [スライド8]

鳥取大学は，戦後の1949年に一斉に開学した新制大学の一つであり，2009年に創立60周年を迎えた。日本には47の都道府県があり，鳥取大学は鳥取県で唯一の国立大学である。鳥取県の高等教育機関は合計4か所と少なく，他には，鳥取環境大学（公設民営），鳥取短期大学（私立），米子高等専門学校（国立）である。

鳥取大学の教育研究の理念は「知と実践の融合 Fusion of knowledge and practice」であり，春川教育大学校の掲げる「学行一致」（写真4～5）と相通じており，両校は国際交流協定を結んでいる。

（写真4—シンポジスト打ち合わせ及び総長室の額）



（写真5—キャンパス内の碑文）



なお，鳥取大学のロゴマークは，アルファベットのTの字に重ねて鳥の姿をあしらったものである。

[↓スライド8]

第2章：鳥取大学の紹介
鳥取大学は鳥取県唯一の国立総合大学
Chapter 2: Introduction of Tottori Uni.
Only One as a National & General University in Tottori

交流協定 International Exchange Agreements with Chuncheon Uni., et al.
鳥取大学の校章 Symbol Mark of Tottori Uni.

 **鳥取大学**
Tottori University
「知と実践の融合」



2004年に国立大学法人化
National University Corporation set up in 2004.

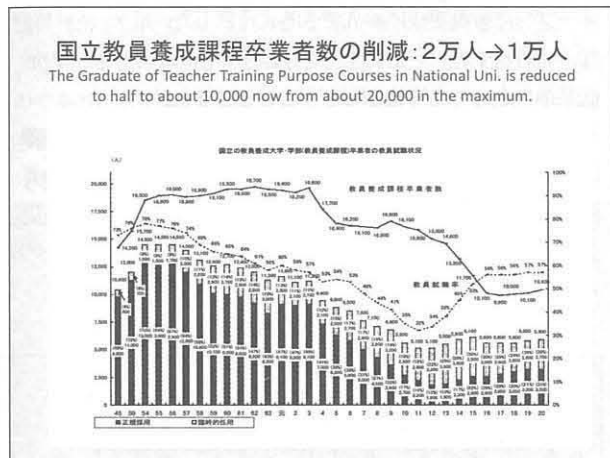


2. 国立教員養成課程の定員の変動 [スライド9]

鳥取大学における教員養成の歩みは、国立大学であることから当然ながら、日本の教員養成に関する国策と深く関係している。

日本政府は、戦後のベビーブームに対応するために、1960年代から国立教員養成課程の学生定員を次第に増やし、1980年代には約2万人となった。しかし、少子化になると、1990年代には削減策に転じた。21世紀に入ったころには約1万人へと半減され、現在に至っている。(出典：文部科学省ホームページ)

[↓スライド9]



3. 地域学部への歩み [スライド10]

国策の変化とともに、鳥取大学における教員養成は「教養教育を含む学芸学部(1949年)→教員養成目的学部としての教育学部(1966年) [教養教育を担う教養部を別途に開設(1967~95年)]→教員免許を義務付けないゼロ免課程を併せ持った教育地域科学部(1999年)→一般学部としての地域学部(2004年)」という変遷をたどった。

一般学部としての「地域学部」の誕生は、島根大学と定員を交換した全国初の県域を越えた改組事例であった。また、2004年は国立大学が法人化した年でもある。

[↓スライド10]

鳥取大学地域学部への歩み
The Step of Tottori University to the Faculty of Regional Sciences as a General Faculty

1949年：鳥取大学の開学
Establishment (2009 is the 60th anniversary of establishment.)

1966年：教育学部への改組
(小学校110人、中学校50人、養護学校20人/学年)
Open the Faculty of Education as a teacher training purpose faculty (elementary school:110+lower secondary school:50+special school:20=180 students / academic year)

1988年：ゼロ免課程の設置(40人→1995年:60人)
Open the Certificate Free Course (40 →60 in 1995)

2004年：一般学部「地域学部」への転換(190人)
Reorganize to the Faculty of Regional Sciences(190)

4. 地域学部の組織構成 [スライド11]

地域学部(学生定員190人)は、地域政策・地域教育・地

域文化・地域環境の4学科からなり、附属芸術文化センターを付設し、大学院地域学研究科(修士課程、院生定員30人、地域創造・地域教育の2専攻)がある。

[↓スライド11]



5. 附属校をもつ総合大学 [スライド12]

鳥取大学は、地域学部、工学部、農学部、医学部からなる総合大学である。2009年度における学部学生の収容定員は4,725人(在籍者数5,311人)、大学院学生(院生)の収容定員は、修士課程(博士前期課程を含む)が570人(在籍者数713人)、博士後期課程が362人(在籍者数397人)である。また、約20の附属施設・機関(附属学校、各種センター、附属病院など)を含めて、教員が803人、職員が1,060人である。そして、財政規模は、2008年度で収入が国からの運営費交付金113億円、施設整備費補助金22億円、自己収入193億円などで計373億円、支出が業務費251億円、施設整備費42億円などで計369億円となっている²⁾。

[↓スライド12]

鳥取大学
Tottori University is a General University.
地域学部・工学部・農学部・医学部から成る総合大学
4 Faculties: Regional Sciences, Medicine, Engineering & Technology, Agriculture & Veterinary Medicine

4つの附属学校も有る besides 4 Affiliated Schools:
Kindergarten, Elementary School, Lower Secondary School, Special School

4つの附属学校(幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校)は、地域学部が発足した2004年に学部附属から大学附属へと移管した(2009年度で幼児・児童・生徒の在籍者数1千余人、教職員数約80人)。そして、同じ2004年から、教員養成も特定の学部限定せず、全学体制で行われるようになった。

²⁾ 基本データの出典は鳥取大学ホームページ「鳥取大学概要2009」
(<http://www.tottori-u.ac.jp/dd.aspx?menuid=1927>)

6. 小括 [スライド13]

以上のことから、続いて以下の2点の結論が得られる。

結論Ⅲ：国立大学法人として総合大学は財政基盤が強い。

結論Ⅳ：総合大学での学びの可能性は多様で幅広い。

そして、教育学部から転換した一般学部であることから、「争点B：一般学部と目的学部の双方の良さを地域学部は如何に発揮できるか？」という論題が発生することとなる。

[↓スライド13]

結論Ⅲ：国立大学法人として総合大学は財政基盤が強い
 Conclusion III : Tottori University has large personnel and capital resources as a National University Corporation (set up in 2004).

結論Ⅳ：総合大学での学びの可能性は多様で幅広い
 Conclusion IV : Tottori University Students have a chance to learn about various fields of sciences from many specialists.

争点B：一般学部と目的学部の双方の良さを地域学部は如何に発揮できるか？
 Issue B : Is the Faculty of Regional Sciences able to show the both strong points as a general and purpose one?

韓国³⁾では、中等教育の教員養成は、師範学部から一般学部にすでに拡大された。近年、初等教育に関しても、教育大学校(単科大学)の合併や、総合大学への統合などが噂されている。国立大学の法人化も浮上しており、鳥取大学の法人化や法人化後の財政基盤問題について、春川教育大学校関係者の関心は相当に高かった。

第3章 開放制による小学校教員の養成

1. 附属小学校の授業風景 [スライド14]

春川教育大学校には附属小学校があり、鳥取大学附属小学校とも交流を継続している。授業風景を3コマだけ紹介した(出典：附属小学校ホームページ)。

[↓スライド14]

第3章：開放制による小学校教員の養成
 Chapter 3 : Education and Training of Elementary School Teacher under the Principle of Open Entry System



³⁾ 佐野通夫 (2005) 『韓国の教員養成』日本教育大学協会編『世界の教員養成 I アジア編』学文社を参照。

- ・全校集会＝児童総数がイメージできる。
- ・外国語活動＝新しい指導要領を先取りした試み。
- ・遠足＝冒頭で映した鳥取砂丘への楽しい遠足。

2. 戦後日本における教員養成の新原則 [スライド15]

第二次世界大戦前における専門学校レベルの師範学校での閉鎖的な目的養成への反省から、戦後の日本では、以下の3つの新原則の下に教員養成が行われてきた。

- ①「大学での養成」～教員養成を専門学校レベルから大学(短期大学を含む)のレベルに位置づけた。
- ②「開放制」～希望する大学が教員養成課程の認定を受けてオープンに教員養成に参入できるようにした。
- ③「免許主義」～上記①②を担保するために全国统一の最低基準を定めて免許状を認定することとした。

「日本がなぜ開放制原則を採るのか」との質問が討議の際に会場からあったが、戦前の師範教育が視野の狭い教師の養成につながり、結果として戦争政策に巻き込まれたとの歴史的反省から、「教師である前にまず教養人たれ」というリベラルな発想があることを補足した。

[↓スライド15]

戦後の教員養成の新原則
 New Principles of Teacher Training in Japan after World War II

戦前の師範学校での閉鎖的な目的養成への反省
Reflection against the Teacher Training System closed in Normal Schools before the War

①大学での養成 In Universities/Colleges	②開放制 Open Entry System
③免許主義 Certificate System 全国统一の最低基準による免許状認定 National Minimum Requirements for Teacher Certificates ・国立大学+私立大学 Both National Uni. and Private Uni. ・一般大学+目的養成大学 General Uni. and Purpose Uni.	

[↓スライド16]

小学校教員養成の2タイプ
 2 Types

一般大学・学部＝鳥取大学 <small>General Uni./Faculty = Tottori Uni.</small> 	目的養成大学・学部＝京都教育大学 <small>Purpose Uni./Faculty = Kyoto Uni. of Education</small> 
--	--

3. 小学校教員養成の2タイプ [スライド16]

日本の小学校教員養成には、2タイプがある。一つは一般大学・学部で行われる養成(鳥取大学)、もう一つは目的養成大学・学部での行われる養成(京都教育大学)である。

しかし、免許主義に立って、一般大学・学部か目的養成大学・学部かを問わず、最低基準をクリアすれば免許状取得が可能となる。その意味で、2タイプの養成に差異はない。教員養成目的の大学・学部は、教員免許状を取得しなければ卒業ができないというのみである。

4. 小学校教員免許状の最低修得単位 [スライド17]

小学校教員の普通免許状の最低修得単位は、1種免許状が学士の学位を基礎資格として、教科科目が8単位、教職科目が41単位、いずれかが10単位の計59単位、2種免許状が短期大学士の学位を基礎資格として、教科科目が4単位、教職科目が31単位、いずれかが2単位の計37単位である。

なお、「1単位」は「45時間の学修」に対してなされるものであり、2単位の講義なら「(対面授業1コマ2時間+自宅学習4時間)×15回=90時間」という換算となる。

[↓スライド17]



5. 小括 [スライド18]

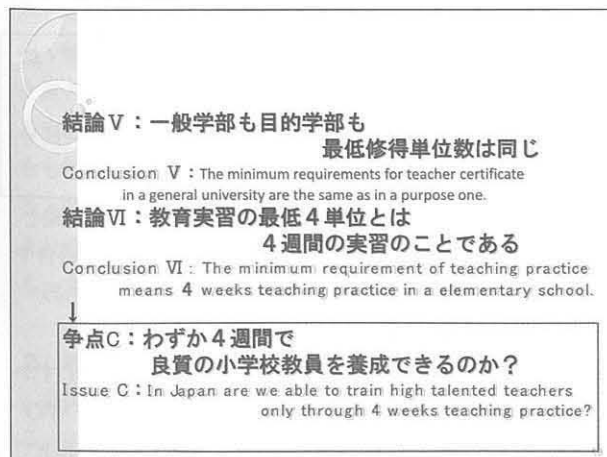
以上のことから、さらに以下の2点の結論が得られる。

結論V：一般学部も目的養成学部も最低修得単位数は同じ。

結論VI：教育実習の最低4単位とは4週間の実習のこと。

そして、一般学部か目的養成学部かにかかわらず、「争点C：わずか4週間で良質の小学校教員を養成できるのか？」という論題が発生することとなる。

[↓スライド18]



第4章 Wサンドイッチ方式の成果と課題

1. Wサンドイッチ方式とは [スライド19]

わずか4週間の教育実習においても良質の小学校教員を養成する工夫の一つが、鳥取大学地域学部における「Wサンドイッチ方式」である。

すなわち、4週間の教育実習を「2週間+2週間」に分割し、「大学での基礎的な学び→基礎実習(3年次5月の2週間)→大学での中間的な学び→応用実習(3年次9月の2週間)→大学での最終的な学び」というように、Wサンドイッチのように2回の教育実習を挟み込んだプログラムである。

[↓スライド19]

第4章：Wサンドイッチ方式の成果と課題

Chapter 4 : Results and Problems of the "Double Sandwich Program" in the Faculty of Regional Sciences

大学での基礎的な学び Basic Learning at Uni.
1回目の教育実習 1st Teaching Practice
(2 weeks in May at the 3rd year)
大学での中間的な学び Middle Learning at Uni.
2回目の教育実習 2nd Teaching Practice
(2 weeks in September at the 3rd year)
大学での最終的な学び Last Learning at Uni.

20

[↓スライド20]

2つのアンケート調査

調査① Research ①

基礎実習後の2008年6月 June in 2008

履修者32名中の20名(63%)回答

20 Replies / 32 Students (63%)

調査② Research ②

応用実習後の2008年10月 October in 2008

履修者32名中の14名(44%)回答

14 Replies / 32 Students (44%)

21

2. 2つのアンケート調査 [スライド20]

「Wサンドイッチ方式」の成果と課題を検証するために、以下の2つのアンケート調査を実施した。

調査①：基礎実習後の2008年6月実施—履修者32人中の20人が回答(回答率63%)

調査②：応用実習後の2008年10月実施—履修者32人中の14人が回答(回答率44%)

調査結果の詳細は、昨年の『地域教育学研究』創刊号に発表した⁴⁾。そこで、ここでは特徴的な事項にとどめて記載する。

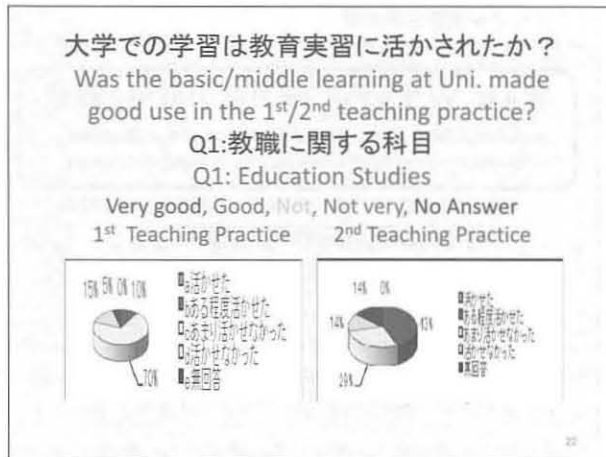
⁴⁾ 渡部昭男(2009)「開放制における『サンドイッチ方式による幼稚園・小学校教育実習』並びに『2年生実施方式による特別支援学校教育実習』の現状と課題」『地域教育学研究』1巻1号。

3. 「教職に関する科目」の活用度アップ [スライド21]

「教職に関する科目」が教育実習に活かされたかどうかについて、基礎実習では「活かした」0%、「ある程度活かした」10%に留まったが、応用実習では「活かした」0%、「ある程度活かした」43%にアップした。

教職科目には教育学・心理学などの原理的・理論的な教科が少なくない。必要性を感じ興味を持たなければ、原理・理論の学習は難しく、退屈なものである。しかし、わずか2週間でも教育実習を体験することで、「教職に関する科目」の活用度はアップした。

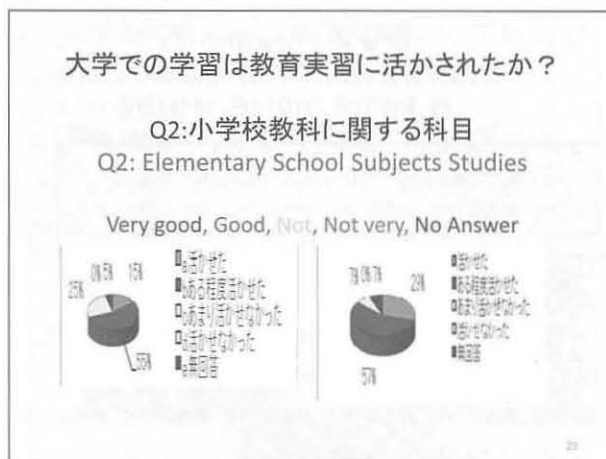
[↓スライド21]



4. 「小学校教科に関する科目」の活用度アップ [スライド22]

「小学校教科に関する科目」について、基礎実習では「活かした」15%、「ある程度活かした」55%と、7割が活用していた。応用実習では、「活かした」29%、「ある程度活かした」57%というように、活用度はさらにアップした。

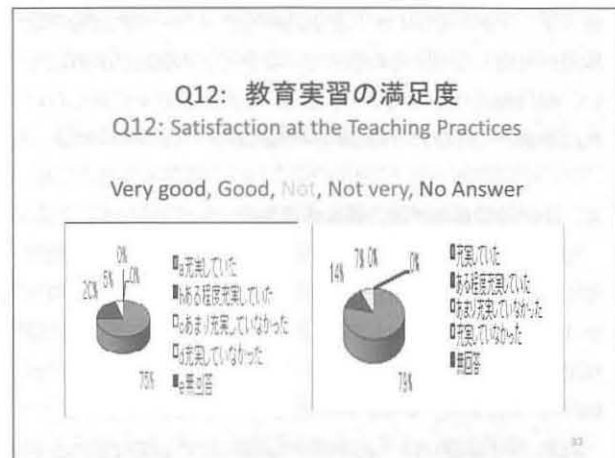
[↓スライド22]



5. 「教育実習の満足度」は高い [スライド23]

「教育実習の満足度」について、基礎実習は「充実していた」75%、「ある程度充実していた」20%、応用実習は「充実していた」79%、「ある程度充実していた」14%であった。この高い満足度をベースに大学での学習に向かえるような、「知と実践の融合」プログラムとしての発展が期待できよう。

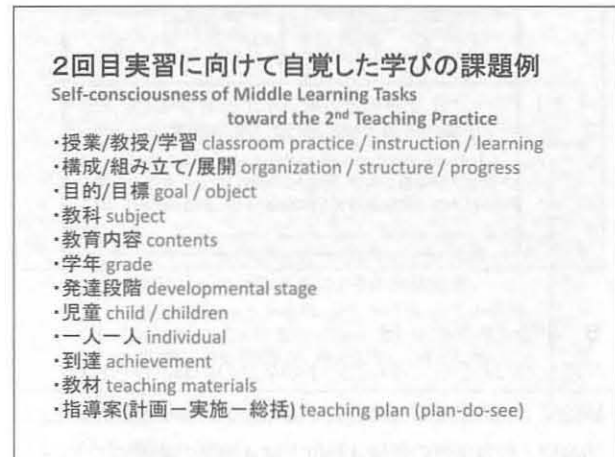
[↓スライド23]



6. 応用実習に向けて自覚した課題例 [スライド24]

2つの調査の自由記述から、基礎実習から応用実習に向けて自覚した学習課題を列挙すると、「授業/教授/学習」「構成/組み立て/展開」「目的/目標」「教科」「教育内容」「学年」「発達段階」「児童」「一人一人」「到達」「教材」「指導案(計画-実施-総括)」などであった。

[↓スライド24]



7. 小括 [スライド25]

『地域教育学研究』創刊号に収録し、本報告では省略した部分も含めて、2つの調査の結果から、またさらに以下の2点の結論が得られる。

結論Ⅶ: 小学校教科・少人数ゼミ・事前指導・他の実習・ボランティア活動は活用度が高い。

結論Ⅷ: 教職科目・地域学科目・幼稚園科目・保育士科目・中学校科目は活用度が低い。

そして、鳥取大学における教育研究の理念である「理論と実践の融合」にかかわって、「争点D: 理論的・原理的科目や他校種科目を小学校教育実習に役立たせることはできるのか?」という論題が発生することとなる。

この点に関して、「Wサンドイッチ方式」によって、わずか2週間でも基礎実習を体験することによって、大学での学びの課題がより明確となり、「理論と実践の融合」をはかる上で

効果があると推測された。

[↓スライド25]

結論Ⅶ: 小学校教科・少人数ゼミ・事前指導・他の実習・ボランティア活動は活用度が高い
 Conclusion VII: The elementary school subjects studies, guidance and seminar learning are put to practical use.

結論Ⅷ: 教職・地域学科目や幼稚園・保育士・中学校科目は活用度が低い。
 Conclusion VIII: The education studies, regional sciences and another school subjects studies are not.

↓

争点D: 理論的・原理的科目や他校種科目を小学校教育実習に役立たせることはできるのか?
 Issue D: Are the theory, principle and another school subjects useful to elementary school teaching practice?

第5章 学士課程教育と進路状況

1. 地域教育学の構想 [スライド26]

一般学部も目的養成学部も、最低修得単位数は同じであり、教育実習も基本的には4週間であることをすでに指摘した。その上で、地域学部では地域学を修め、地域教育学科では地域教育学を学ぶ。

[↓スライド26]

第5章: 学士(地域学)課程教育と進路状況
 Chapter 5: Bachelor's Program of Regional Sciences and Jobs of the Graduates

Paradigm of the Regional Sciences on Education Human Lifelong and Development

図1 地域教育学の構想

鳥取大学の考える「地域教育学」とは図1(作成・山根俊喜教授)のような構想である。すなわち、従来の「学校的営み」に対して、一つには機能面において「産・育・訓・教(産み・育て・躰け・教える)」という「人間の形成作用の広がり」を置き、時間軸において「誕生から往生まで」の生涯にわたる広がりを持たせた。このことによって、従来の「学校的営み」をも包摂した「地域教育学」の創出を展望し、①地域における人間形成をトータルに把握する、②地域における人間形成を計画・実践・評価することのできる、「良質で幅広い教養をもった小学校教員」を養成しようというのである。

2. 地域教育学のカリキュラム [スライド27]

具体的には、図2のようなカリキュラムの構造になっている。すなわち、「産・育」として「地域教育福祉論」「家族支援論」「養護原理」「小児保健」「児童福祉論」など、「育・訓

として「乳幼児心理」「幼児の理解と発達相談」「保育原理」「特別なニーズをもつ子ども論」など、「訓・教」として「学習とカリキュラム」「人間と教育」「学習科学論」「道徳教育論」など、生涯にわたるものとして「学習社会論」「生涯発達論」「生涯学習論」「人権教育論」など、である。加えて、地域学ないし地域教育学のコアとして、「地域学入門」「地域学総説」「地域教育学入門」「地域教育計画論」「地域教育政策論」「地域教育調査法演習」などが位置づいている。

[↓スライド27]

学士(地域学)課程教育
 Bachelor's Program of Regional Sciences
 Paradigm of the Regional Sciences on Education Human Lifelong and Development

図2 カリキュラム(青字は必修科目)

3. 「学士(地域学)」の学士課程教育 [スライド28]

問題は、地域教育に留まらず、地域政策・地域文化・地域環境の4学科をトータルに包摂した総合学部らしい「学士課程教育」、すなわち「学士(地域学)」に相応しい学士課程プログラムが構築されているかということである。地域学部における小学校教員養成は、「学士(教育学)」を授与する目的養成の教育学部とは異なり、「学士(地域学)」の学士課程教育に包摂されたものでなければならない。

[↓スライド28]

学士課程教育 Bachelor's Program of Regional Sciences

学年	カリキュラムの配列(担当教員)	履修
1	地域学入門 (◎選択・一部◎選択) 地域教育	履修
2	地域教育入門(選択必修) 学習社会論(16単位) 地域教育福祉論(16単位) 生涯発達論(16単位) 学習科学論(16単位) 道徳教育論(16単位) 地域教育政策論(16単位) 地域教育調査法演習(16単位)	履修
3	地域学総説 (◎一修・選択)	履修
4	地域教育福祉論(選択) 地域教育調査法演習(16単位)	履修

図3 地域教育学科における「地域学」関連カリキュラムの整備構想(2007年度)

日本の中央教育審議会は、2008年12月、「学士課程教育の構築に向けて」と題した答申を取りまとめた。答申の「用語解説」において、「学士課程教育」は次のように説明されている⁵⁾。

⁵⁾ 文部科学省ホームページの「学士課程教育の構築に向けて」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm)

「従来、学士課程教育は、一般的に『学部教育』などといった『組織に着目』した呼び方がなされていた。しかし、知識基盤社会においては、新たな知の創造と活用を通じ、我が国社会や人類の将来の発展に貢献する人材を育成することが必要であり、そのためには、『〇〇学部所属』ではなく、国際的通用性のある大学教育の課程の修了に関わる知識・能力を習得したことが重要な意味を帯びる。学位は、そのような知識・能力の証明として、大学が授与するものであることが、国際的にも共通理解になっており、その学位を与える課程（プログラム）に着目して整理しなおしたものが、学士課程教育である。」

すなわち、地域学部にも所属したことではなく、地域学を修めて「学士（地域学）」の学位を受けたことにより保証される内実こそ意味がある。そうであるならば、単なる小学校教員の「質の保証」ではなく、また「学士（教育学）」とは異なる、「学士（地域学）」を有した小学校教員としての「質の保証」をこそ探求せねばなるまい。なお、その際に「21世紀型」の教養教育や学士力とは何かという検討作業の進展⁶⁾を踏まえるべきことは言うまでもない。

4. 地域学部の就職状況 [スライド29]

ところで、2004年度から学年進行で改組が進んだ地域学部は、2008年の春に第1期生を卒業させた。2009年春に卒業した第2期生の就職状況を見ておこう。

地域政策学科（卒業生40人）は「民間企業」24人（60%）、「官公庁」6人（15%）、「進学」5人（13%）、地域教育学科（卒業生52人）は「教員」19人（37%）、「民間企業」11人（21%）、「官公庁」8人（15%）、地域文化学科は「民間企業」23人（56%）、「進学」9人（22%）、「教員」4人（10%）、地域環境学科は「民間企業」28人（62%）、「進学」11人（24%）、「法人」3人（7%）であった。

[↓スライド29]

地域学部の就職状況

Employment Situation of Graduates in 2009 Spring

	卒業生 Graduates	教員 School Teacher	官公庁 Public Service	民間 Company etc.	法人 Corp. etc.	進学 Advanced to Graduate School	その他 Other
地域政策P	40	0 ^{0%}	6 ^{15%}	24 ^{60%}	2 ^{5%}	5 ^{13%}	3 ^{8%}
地域教育Ed	52	19 ^{37%}	8 ^{15%}	11 ^{21%}	4 ^{8%}	6 ^{12%}	4 ^{8%}
地域文化C	41	4 ^{10%}	2 ^{5%}	23 ^{56%}	1 ^{2%}	9 ^{22%}	2 ^{5%}
地域環境En	45	1 ^{2%}	0 ^{0%}	28 ^{62%}	3 ^{7%}	11 ^{24%}	2 ^{4%}

小学校 elementary 15 中学校 junior high 2 高校 senior high 2
特別支援学校 special support 4 幼稚園 kindergarten 1 (保育所 day nursery 9)

「教員」の学部合計24人の内訳は、小学校15人、中学校2人、高校2人、特別支援学校4人、幼稚園1人であった。他に、地域教育学科では「保育士資格コース」（4年制、定員

⁶⁾ 例えば、飯沼弘子（2009）『「21世紀型」教養教育の再検討—日米比較と産業界要求・教育実践の視点から—』『教育学研究』76巻4号。

10人）を設けており、「保育所」に9人が就職していた。

おわりに

1. 「質の保証」政策への対応 [スライド30]

日本における現在進行形の教員養成政策のキーワードは、「質の保証」である。「質の保証」を狭く解釈する立場からは、しきりに目的養成を志向する発言が聞かれる。しかし、開放制原則に立った上での「質の保証」政策であり、一般学部を排除する方向には至っていない。

[↓スライド30]

第6章：「質の保証」政策と今後の展望

Chapter 6 : Prospects of the Open Entry System Training under the New Policy of "Quality Assurance"

特別支援教育 Special Support Education in Ordinary Classes
免許更新制度 Every 10 years License Update System
教職実践演習 Teaching Profession Practice Seminar

民主党新政権のマニフェストと6年制教員養成案
The Democratic Party's Manifest and the New Government Policy:
6 years system plan of teaching training and education

40

従って、一般学部である地域学部においても、政府が新たに打ち出す教員養成施策には当然ながら対応してきた。以下に3事例を挙げる。

① 特殊教育から特別支援教育への転換⁷⁾

小中学校の通常学級には約6%の発達障害児を含むおよそ1割の特別ニーズのある子が学んでいると想定されており、小学校教員はそうした特別ニーズのある子への対応もできなければならない。学校教育法の一部改正により、2007年度より特別支援教育法制がスタートした。

⇒地域学部では、従来の養護学校教員免許状にかわって、特別支援学校教諭免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者の3障害）の課程認定を受けた。工夫して2年次に特別支援学校教育実習を配置し、幼稚園・小学校・中学校の教員、保育所の保育士になろうとする可能な限り多数の希望者に、特別支援教育の専門性を担保しようと努めている。

② 教員免許更新制度⁸⁾

自由民主党を中心とした前政権は、教育職員免許法を改正して、教員免許状を10年ごとに更新する政策を採った（同法9条、9条の2、9条の3）。

⇒鳥取大学においても4学部総出の全学体制の下に、2008年度に試行、2009年度から本格実施している。日本の教員比率は人口の約1%と言われており、人口60万人の鳥取県では教員数はおよそ6千人、これを10年に分割すると1年で約

⁷⁾ 文部科学省ホームページの「特別支援教育」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main.htm)

⁸⁾ 文部科学省ホームページの「教員免許更新制」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/)

600 人程度の受講となっている（なお、新しい民主党を中心とした政権は教員免許更新制を見直す予定であるという）。

③教職実践演習の新設⁹⁾

新たな科目として「教職実践演習」（2単位）が新設される（2010 年度入学者より適用）。これは、「教員として必要な知識技能を修得したことを確認するもの」であり、原則として教員養成課程の最終段階に位置づけて教員免許状を授与する知識技能の修得状況か否かを最終判断する機能が期待されている。

⇒鳥取大学でもすでに科目申請を済ませており、2010 年度入学者が 4 年次になる 2013 年度より実施の予定である。

鳥取大学の特徴は、目的養成から一般養成に転換した 2004 年度より、鳥取大学全体で教員養成に取り組む体制へ移行したことである。いわゆる請負体制や放任体制を駆逐して、大学全体が教員養成にも意識的・積極的に関与する実質が伴えば、全学体制化の意義と可能性は極めて大きい¹⁰⁾。

2. 今後の展望～「教員養成 6 年制」構想～

最後に、2009 年衆議院選挙において勝利し、日本において新しく政権の座についた民主党が「マニフェスト」に掲げている「教員養成 6 年制」¹¹⁾について、検討しておきたい。

「マニフェスト」には、「教員の資質向上のため、教員免許制度を抜本的に見直す。教員の養成課程は 6 年制（修士）とし、養成と研修の充実を図る。」という項目がある。しかし、「6 年制（修士）」構想や「教育実習 1 年」案は、教員養成に自由に参入する門戸を大幅に狭めることとなり、「開放制」原則からみて疑義が生じる。

一方、日本の専門職養成における実習や実務研修の扱いをみると、免許や資格の授与要件に組み込む方式と、実際に仕事に従事する任用予定者に行う方式とがある。

①法曹：ロースクールを終えて新司法試験に合格した者が、1 年間（10 か月の実務修習＋2 か月の集合修習）の修習を受け、しかるのちに最終試験に合格すると法曹資格を得る。人数は、毎年 2 千人台である。

②医師：6 年間の養成課程にも実習は組み込まれているが、医師免許がないと医療行為はできないため、医師国家試験に合格した後も臨床研修期間（5 年）が設けられている。医学部の学生定員は、医師不足解消の要望もあって増員方向にあるが、8 千人台である。

③警察官：各都道府県が行う試験に合格した初任者につき、大卒は 6 か月、短大・高卒は 10 か月の警察学校での教養・訓練（実習実務を含む）を経て、勤務先に配属される。

さて、教員免許状の取得者は国立教員養成課程の約 1 万人

に国公立大学での一般養成を合わせると、毎年およそ 10 万人とも言われる。この膨大な対象者の全てに、1 年間の教育実習を課す案は無謀に近い。これに対して、平成 20 年度公立学校教員選考試験による採用者数は約 2.5 万人（小学校は 1.2 万人）である。

従って、代案としては、従来の「初任者研修」を充実し活用する方策であろう。現在、公立校の教員に関しては、「その採用の日から一年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修」、すなわち「初任者研修」（教育公務員特例法 23 条）が設けられている。この充実・活用は、開放制原則とのかかわりでも無理がなく、現実性が高い。

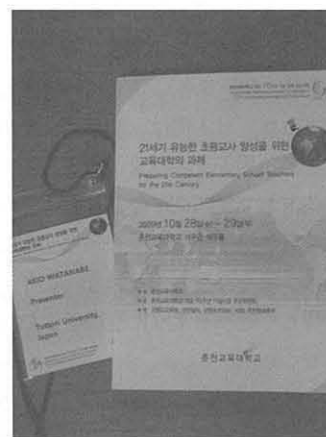
すなわち、「4 年制の学士課程（1 種普通免許状の授与）⇒任用後に 1 年間の初任者研修⇒一定期間後（例えば 10 年後）にさらに大学院等で研修（1～2 年）」というシステムを提案したい（国公立の全教員対象）。むしろ、初任者研修に相当する研修保障をしないままに非常勤教員に授業（場合によっては担任まで）を持たせている現状を改めるべきであろう。

（写真 6—金善培総長らとのスナップ写真）



（前列中央：金総長，後列右：渡部，左：一盛）

（写真 7—国際シンポジウムの発表抄録冊子と参加証）



謝辞：国際シンポジウムで貴重な発表機会をいただきましたことに對し、春川教育大学校及び鳥取大学の関係者にお礼を申し上げます。なお、同道下った一盛眞准教授には、国際交流の打ち合わせや学術交流等でお世話になりました。

⁹⁾ 文部科学省ホームページの「中央教育審議会総会（第 53 回）議事録・配布資料」

（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/05120901/002-2/009.htm）

¹⁰⁾ 例えば、船寄俊雄（2008）「開放制教員養成システムについて考える」日本教師教育学会編『日本の教師教育改革』学事出版。

¹¹⁾ 民主党ホームページの「政権政策 Manifesto 2009」

（<http://www.dpi.or.jp/special/manifesto2009/index.html>）